

# 平成16年3月期 第3四半期業績の概況（連結）

平成16年2月13日

上場会社名 中部飼料株式会社

（コード番号：2053 東証・名証各第2部）

（URL <http://www.chubushiryō.co.jp/>）

本社所在都道府県：愛知県

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 平野 宏

（TEL(0562)33-2102）

責任者役職・氏名 専務取締役管理本部長 中村 勝光

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における : 無

方法との相違の有無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

## 2. 平成16年3月期第3四半期業績の概況（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

### （1）経営成績（連結）の進捗状況

（単位：百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期	66,836	-	2,537	-	2,531	-	1,514	-
15年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
（参考）15年3月期	82,025	-	3,203	-	3,213	-	1,419	-

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
16年3月期第3四半期	57.73	-
15年3月期第3四半期	-	-
（参考）15年3月期	52.17	-

（注）今期は四半期決算開示初年度のため、前年同期の数値及び比較はありません。

### [経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、輸出企業の業績改善及び民間設備投資や株式市況の回復に支えられ、回復の兆しが見うけられます。

このような状況のなか、当社グループでは、新市場の開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、経費の節減に努め、業績向上に努めました。

その結果、当第3四半期までの経営成績は、連結売上高66億836百万円、連結経常利益2億531百万円、連結当期純利益1億514百万円となりました。

一方、先に発表しました「BSE」への対応策（牛用配合飼料と鶏・豚用配合飼料の製造工程における交雑防止の法制化）に係る設備投資を当期中に全工場順次着工致します。

設備投資額としては、今後120億円程度予想されますが、迅速かつ積極的に取組むことが、当社の理念でありませ「食への安全が全てに優先する」を推進することであると確信し、総力を挙げて取組んでいきます。

### （2）財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第3四半期	50,062	24,637	49.2	939.30
15年3月期第3四半期	-	-	-	-
（参考）15年3月期	46,586	22,823	49.0	868.10

（注）今期は四半期決算開示初年度のため、前年同期の数値及び比較はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
16年3月期第3四半期	百万円 2,179	百万円 700	百万円 2,118	百万円 679
15年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	4,034	3,178	270	1,318

(注) 今期は四半期決算開示初年度のため、前年同期の数値及び比較はありません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における連結ベースの現金同等物は6億79百万円となり、前期末と比べ6億38百万円の減少となりました。

第3四半期の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

業績の向上を推し進めた結果、営業活動によるキャッシュ・フローは21億79百万円の収入となりました。

固定資産の取得による8億95百万円の支出等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは7億円の支出になりました。

また、借入金の返済18億45百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは21億18百万円の減少となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成16年3月期の業績予想(連結・個別)につきまして、平成15年11月21日発表したものから、現段階において変更はありません。

通期の見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

## 1.(1) 要約連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	26,747,927	53.4	23,566,772	50.6	3,181,154
現金及び預金	679,227		1,318,006		638,778
受取手形及び売掛金	20,621,967		16,621,716		4,000,251
たな卸資産	3,588,406		3,602,855		14,449
その他	1,896,777		2,125,412		228,634
貸倒引当金	38,451		101,217		62,765
固定資産	23,314,924	46.6	23,019,824	49.4	295,100
有形固定資産	18,357,943	36.7	19,046,149	40.9	688,206
建物及び構築物	5,961,174		6,270,667		309,493
機械装置及び運搬具	4,455,104		4,884,186		429,082
工具器具備品	1,056,511		1,118,956		62,445
土地	6,749,252		6,754,738		5,486
建設仮勘定	135,900		17,600		118,300
無形固定資産	199,479	0.4	221,227	0.5	21,748
投資その他の資産	4,757,502	9.5	3,752,447	8.0	1,005,054
投資有価証券	2,629,740		1,605,293		1,024,446
長期貸付金	1,530,328		1,363,334		166,993
その他	1,301,401		1,352,001		50,599
貸倒引当金	703,967		568,181		135,786
資産合計	50,062,852	100.0	46,586,597	100.0	3,476,254

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)		%		%	
流動負債	20,676,758	41.3	19,262,883	41.3	1,413,874
支払手形及び買掛金	10,134,082		6,673,056		3,461,026
短期借入金	7,100,000		8,200,000		1,100,000
1年以内に返済予定 の長期借入金	642,710		1,413,104		770,394
未払法人税等	502,587		662,609		160,022
賞与引当金	152,276		360,772		208,495
その他	2,145,101		1,953,341		191,760
固定負債	4,748,558	9.5	3,613,360	7.8	1,135,197
長期借入金	1,519,600		1,495,000		24,600
退職給付引当金	604,381		596,422		7,958
役員退職慰労引当金	412,839		391,659		21,180
その他	2,211,737		1,130,278		1,081,458
負債合計	25,425,316	50.8	22,876,244	49.1	2,549,072
(少数株主持分)					
少数株主持分	-		886,666	1.9	886,666
(資本の部)					
資本金	2,695,214	5.4	2,695,214	5.8	-
資本剰余金	2,294,543	4.6	2,294,543	4.9	-
利益剰余金	19,117,341	38.2	17,916,146	38.5	1,201,194
その他有価証券評価差額金	714,816	1.4	100,345	0.2	614,470
自己株式	184,380	0.4	182,564	0.4	1,816
資本合計	24,637,535	49.2	22,823,686	49.0	1,813,849
負債、少数株主持分 及び資本合計	50,062,852	100.0	46,586,597	100.0	3,476,254

## 1. (2) 要約連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期累計 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	66,836,766	100.0	82,025,999	100.0
売 上 原 価	57,888,395	86.6	70,703,163	86.2
売 上 総 利 益	8,948,371	13.4	11,322,836	13.8
販売費及び一般管理費	6,410,670	9.6	8,119,501	9.9
営 業 利 益	2,537,701	3.8	3,203,334	3.9
営業外収益	315,425	0.5	461,888	0.6
営業外費用	321,848	0.5	451,347	0.6
経 常 利 益	2,531,277	3.8	3,213,875	3.9
特 別 利 益	118,707	0.1	10,784	0.0
特 別 損 失	80,000	0.1	557,959	0.7
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,569,984	3.8	2,666,700	3.2
法人税、住民税及び事業税	1,086,821	1.6	1,228,872	1.5
法人税等調整額	51,294	0.1	82,265	0.1
少数株主利益	20,142	0.0	100,277	0.1
四半期(当期)純利益	1,514,314	2.3	1,419,815	1.7

当期は四半期決算開示初年度のため、前年同期の数値及び比較はありません。

## 1. (3) 要約連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期累計 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,294,543	2,294,543
資本剰余金四半期末(期末)残高	2,294,543	2,294,543
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	17,916,146	16,798,982
利益剰余金増加高	1,514,314	1,419,815
四半期(当期)純利益	1,514,314	1,419,815
利益剰余金減少高	313,119	302,651
配 当 金	262,331	262,501
取締役賞与金	50,788	40,150
利益剰余金四半期末(期末)残高	19,117,341	17,916,146

当期は四半期決算開示初年度のため、前年同期の数値及び比較はありません。

1. (4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期累計 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益		2,569,984	2,666,700
減価償却費		1,388,653	1,947,477
連結調整勘定償却額		25,797	1,389
賞与引当金の増減額(減少: )		208,495	24,114
退職給付引当金の増減額(減少: )		7,958	54,922
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		21,180	147,109
貸倒引当金の増減額(減少: )		75,120	162,348
受取利息及び受取配当金		67,372	105,936
支払利息		48,951	94,073
為替差損益(差益: )		13,177	16,186
投資有価証券売却益		3,834	8,630
投資有価証券売却損		-	1,569
投資有価証券評価損		-	466,703
ゴルフ会員権評価損		2,400	50,085
固定資産売却益		43,609	2,153
固定資産除売却損		77,600	39,601
売上債権の増減額(増加: )		4,054,637	243,302
たな卸資産の増減額(増加: )		14,449	185,555
仕入債務の増減額(減少: )		3,441,815	561,711
役員賞与の支払額		56,500	46,500
その他の増減額		216,689	149,695
小計		3,417,735	5,037,145
利息及び配当金の受取額		65,217	113,144
利息の支払額		56,194	97,983
法人税等の支払額		1,246,843	1,017,892
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,179,914	4,034,413
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少による収入		-	20,000
貸付けによる支出		1,001,939	527,800
貸付金の回収による収入		1,104,301	1,008,092
有価証券の取得による支出		-	193,376
有価証券の売却による収入		9,620	76,578
連結子会社株式の追加取得による支出		55,190	5,610
固定資産の取得による支出		895,276	3,596,383
固定資産の売却による収入		154,717	70,576
その他投資等の取得による支出		28,258	70,565
その他投資等の売却による収入		11,373	39,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		700,651	3,178,634
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		30,400,000	15,400,000
短期借入金返済による支出		31,500,000	13,942,390
長期借入れによる収入		600,000	1,200,000
長期借入金返済による支出		1,345,794	2,108,724
自己株式の取得による支出		1,816	8,662
配当金の支払額		262,811	262,141
少数株主への配当金の支払額		7,620	8,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,118,041	270,050
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		638,778	1,125,829
現金及び現金同等物の期首残高		1,318,006	192,176
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		679,227	1,318,006

当期は四半期決算開示初年度のため、前年同期の数値及び比較はありません。

## 2. (1) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当第3四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 1社

非連結子会社1社は、当第3四半期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

### 3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日と第3四半期連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

棚卸資産

商 品 主として移動平均法による原価法

製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法

原 材 料 移動平均法による低価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3 ～ 5 0 年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 4 ～ 1 3 年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。

### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

金利スワップ及び為替予約

##### ヘッジ対象

借入金の支払金利及び外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

主として、提出会社のリスク管理に関する社内規定に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

### (6)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

### 3. セグメント情報

#### 〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期累計(自平成15年4月1日至平成15年12月31日) (単位:千円)

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,741,690	1,797,008	356,572	6,941,494	66,836,766	-	66,836,766
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,001	5,167	332,691	348,859	(348,859)	-
計	57,741,690	1,808,009	361,739	7,274,185	67,185,626	(348,859)	66,836,766
営業費用	55,286,534	1,572,300	131,407	7,133,734	64,123,976	175,089	64,299,065
営業利益	2,455,156	235,709	230,332	140,451	3,061,649	(523,948)	2,537,701

前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日) (単位:千円)

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	70,852,354	2,069,895	483,180	8,620,569	82,025,999	-	82,025,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	47,346	4,884	471,292	523,522	(523,522)	-
計	70,852,354	2,117,242	488,064	9,091,861	82,549,522	(523,522)	82,025,999
営業費用	67,682,863	1,849,103	205,291	8,894,555	78,631,813	190,851	78,822,664
営業利益	3,169,491	268,139	282,772	197,305	3,917,708	(714,374)	3,203,334

- (注) 1. 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。
2. 各事業の主な製品
- (1) 飼料事業 ..... 養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用飼料、ペットフード
  - (2) 畜産用機器事業 ..... 畜産用機器
  - (3) 不動産賃貸事業 ..... 不動産賃貸
  - (4) その他事業 ..... 畜産物、肥料、リース等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は532,492千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 今期は四半期決算開示初年度のため、前年同期の数値はありません。

#### 〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。